

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律
		所属・職名	静岡市地域包括ケア推進本部	氏名	木下 晴美
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾

講演題目	地域包括ケアシステムにおける看護と介護の連携に関する研究
------	------------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望	<p>団塊の世代が65歳以上となる2025年に向けたケアのあり方として「地域包括ケアシステム」の構築が目指され、その実現に向けては、医療と介護の連携強化や在宅要介護者に対する医療サービスの確保、多職種によるチームケアの推進などが示されている。</p> <p>しかしながら、現状の在宅ケアにおいては、医療や看護、リハビリテーション、介護などの専門性が分野ごとに高度化され、他職種との連携が難しい状況にある。</p> <p>特に、認知症ケアにおいては、多くの認知症高齢者の罹病期間が数年から十年以上と長期に及び、病期に応じ症状が進行していくことから、症状の違いに応じた環境調整や対応が求められている。そのため、症状の進行状況に対応したケアを提供するためには、医師のみならず、看護や介護、社会福祉など専門職間の連携と協働が必要となる。</p> <p>在宅における認知症ケアについて、看護と介護の連携に関する研究領域を概観するため、医中誌のデータベースを用いてレビューを行った結果、国内においては、記述的研究が多くみられた。研究の観察の対象は主にケア提供に関わる専門職であり、地域包括支援センターの職員、認知症グループホームやデイサービスの看護職及び介護職であった。観察する事象は、ケアの提供にあたり、看護職や介護職が把握している知識や情報の程度をはじめ、負担感や困難な状況、ケアの特徴など、取組の現状とその課題が主であった。そのため、研究の多くは、実践状況を把握するものであり、実践による有効性を示すことはできるが、研究によるエビデンスの提示までには至っていない状況であった。国内研究の動向として、連携したケア提供において、客観的なアウトカムを設定し、ケア提供の効果を検証するより、連携したケア提供のプロセスを重視する意向が強いことが推察された。認知症疾患の特徴を踏まえると、個別の状況に応じたきめ細やかなケアの提供が必要であるが、看護職のみならず介護職をはじめとした多職種との連携による統合ケアが効果的に、かつ質の高いケアが提供されるためにケア提供者の資質向上のアプローチも必要と思われる。</p> <p>今後は、海外文献も含めて文献レビューを行い、国内外の研究領域を概観するとともに、研究の方向性や必要性を検討していく必要がある。</p>
-----------------	--